

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立学校施設災害復旧（私立大学等）（復興関連事業）		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	昭和37年度		担当課室	私学助成課		私学助成課長 森田正信		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等 に関する法律第17条		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災において激甚災害を受けた私立の学校の用に供される建物等の災害復旧に要する工事費等について、私立の学校の設置者に対し、補助する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	私立学校施設災害復旧事業 地震、台風、集中豪雨などの大規模災害が発生し、当該災害が激甚災害(本激)に指定された場合には、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第17条に基づき、私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費及び土壌処理等について、私立の学校の設置者に対し、補助する。 【補助率】 1/2以内 ○補助対象施設 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学及び高等専門学校の施設(建物、工作物、土地、設備)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	1,920(復興計上)	
		補正予算	—	—	63,020	0		
		繰越し等	—	—	-13,596	13,596		
	計		—	—	49,424	13,596	1,920	
	執行額				8,843			
執行率(%)				17.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	復旧完了した学校数。 なお、土壌処理については43校全てが平成23年度中に完了済。		成果実績	学校	—	—	687	
			達成度	%			89	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国庫補助対象791校のうち、交付決定及び復旧事業に着手した学校数。(土壌処理は除く。)		活動実績 (当初見込み)	学校	—	—	776	—
					()	(791)	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	※各学校法人により復旧内容が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	災害復旧費	—	1,920百万円	平成24年度に着手困難と想定される復旧費を計上				
計	—	1,920百万円						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、東日本大震災により被災した私立学校施設の復旧を支援することを目的とした事業で、震災からの早期復旧、教育研究活動の早期再開のために、国が実施していく必要がある。 不用率が大きくなっている理由は、地震発生直後の限られた被害情報をもとに最大限の予算確保を行ったが、結果的に、想定よりも被害が少なかったためである。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・災害復旧事業であるため、支出先は、東日本大震災で被災した私立学校が対象となる。 補助対象経費については、被災した学校法人からの災害復旧事業計画書をもとに、地方財務局担当官立会のもとで、申請額に応じて現地又は机上で査定を行うなど適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業の実施により、被災した私立学校等の多くが平成23年度中に復旧事業を完了しており、安全・安心な環境の中で教育研究活動等が再開されるなど、実効性の高い事業となっている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・被災した私立学校等の多くが平成23年度中に復旧事業を完了し、安全・安心な環境の中で教育研究活動等が再開されている。 (国庫補助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)			
	予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1. 事業評価の観点：本事業は、東日本大震災により被災した私立学校施設の災害復旧に対する補助事業であり、計画的な予算執行の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業の実施により、平成23年度中に、東日本大震災で被災し国庫補助対象となった791校のうち、776校(約98%)が災害復旧事業に着手し、そのうちの687校(約89%)の復旧が平成23年度末までに完了している。 残る15校については、津波被害地域や警戒区域等に所在しているものの引き続き事業を継続する必要がある。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	復旧事業未着手の15校については、津波被害地域、警戒区域等に所在しているため、地域の復興計画の策定、移転先の確保、警戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう、適切に補助事業を実施する。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23－0025	

文部科学省
8,843百万円

〔 激甚災害の指定を受けた災害により被災した私立学校施設について、学校法人等が行う災害復旧事業を補助するための財源として、補助金を交付する。 〕



【補助】

私立学校施設災害復旧事業
A.学校法人
8,843百万円

※1次補正：776校に対して交付決定
※2次補正：40校に対し交付決定（土壌処理）

〔 学校法人等において学校施設の災害復旧事業を実施。 〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.学校法人仙台育英学園			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	災害復旧費	私立学校施設の災害復旧	1,628			
	計		1,628	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 私立学校施設災害復旧事業

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人仙台育英学園	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	1,628	－	－
2	学校法人水戸女子商業学	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	888	－	－
3	学校法人帝京安積学園	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	713	－	－
4	学校法人東北学院	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	624	－	－
5	学校法人明海大学	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	596	－	－
6	学校法人福島学院	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	568	－	－
7	学校法人古川学園	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	540	－	－
8	学校法人昌平覺	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	443	－	－
9	学校法人水城高等学校	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	428	－	－
10	学校法人大成学園	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	423	－	－